

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行
 コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堀江 博海
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 名知 清仁
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月27日 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 058-265-2111
 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	55,578	△5.8	8,405	—	4,578	—
20年9月中間期	58,980	△20.6	133	△98.9	△1,549	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	12.57	—
20年9月中間期	△4.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	4,221,548	220,482	4.8	551.74	10.95
21年3月期	4,176,115	201,887	4.4	502.22	10.06

(参考) 自己資本 21年9月中間期 201,002百万円 21年3月期 182,980百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	3.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△3.2	13,500	—	7,100	—	19.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期 366,855,449株	21年3月期 366,855,449株
② 期末自己株式数	21年9月中間期 2,547,578株	21年3月期 2,511,127株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期 364,322,184株	20年9月中間期 364,412,671株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	43,057	△7.1	7,455	—	4,525	—
20年9月中間期	46,327	△25.1	△706	—	△1,611	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	12.42
20年9月中間期	△4.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	4,172,535	198,710	4.8	545.45	10.36
21年3月期	4,125,534	180,748	4.4	496.09	9.50

(参考) 自己資本 21年9月中間期 198,710百万円 21年3月期 180,748百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△3.7	12,000	—	7,000	—	19.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」及び別添の第2四半期決算説明資料15ページを参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、アジア向け輸出の増加、景気対策による公共投資の増加、家電、自動車など一部耐久消費財での個人消費の持ち直し、および在庫調整の進展を背景に、生産が回復に転じる一方、依然として雇用や設備の過剰感が強い状況で推移しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましては、原油・原材料価格の低下がプラス要因となったものの、需要の落ち込みから、売上げが低迷し、厳しい状況を余儀なくされました。

こうした状況のなかで、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下により資金運用収益が減少しましたほか、役員取引等収益が減少しましたことなどから、前年同期比 32 億 70 百万円減少し 430 億 57 百万円となりました。経常費用は、預金の利回り低下により資金調達費用が減少するとともに、貸倒引当金繰入額が減少しましたほか、有価証券関係損失が減少しましたことなどから、前年同期比 114 億 12 百万円減少し 355 億 93 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 81 億 40 百万円増加し 74 億 63 百万円となりました。

リース業におきましては、リース業界を取巻く環境が大きく変化するなか、様々な顧客ニーズにお応えし積極的な営業展開をいたしました結果、経常収益は前年同期比 73 百万円減少し 107 億 14 百万円、経常費用は前年同期比 1 億 40 百万円減少し 102 億 33 百万円となり、経常利益は前年同期比 67 百万円増加し 4 億 80 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比 54 百万円減少し 27 億 39 百万円、経常費用は前年同期比 1 億 22 百万円減少し 22 億 62 百万円となり、経常利益は前年同期比 68 百万円増加し 4 億 77 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比 34 億 2 百万円減少し 555 億 78 百万円、経常費用は前年同期比 116 億 75 百万円減少し 471 億 72 百万円となり、経常利益は前年同期比 82 億 2 百万円増加し 84 億 5 百万円、中間純利益は前年同期比 61 億 27 百万円増加し 45 億 78 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年度末比 564 億 90 百万円増加し 3 兆 7,896 億 94 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向け融資の取り扱いにも努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年度末比 682 億 95 百万円減少し 2 兆 9,721 億 3 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年度末比 504 億 32 百万円増加し、8,964 億 21 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の中間期末における評価差額は、前年度末比 243 億 83 百万円増加し 292 億 74 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成 21 年 5 月 15 日に公表しました数値から修正をしております。

国内景気に持ち直しの動きがみられるなか、中間期において与信関係費用が減少し、経常利益および中間純利益が当初の予想を上回りましたことから、通期の連結業績につきましても当初の予想を上回り、経常収益 1,120 億円、経常利益 135 億円、当期純利益 71 億円を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、別添の第 2 四半期決算説明資料 15 ページを参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	98,974	101,806
コールローン及び買入手形	75,721	—
商品有価証券	1,963	1,666
金銭の信託	6,001	—
有価証券	896,421	845,989
貸出金	2,972,103	3,040,398
外国為替	2,255	3,909
リース債権及びリース投資資産	43,969	46,026
その他資産	57,970	60,128
有形固定資産	67,407	67,550
無形固定資産	7,889	8,388
繰延税金資産	20,984	33,286
支払承諾見返	25,540	27,442
貸倒引当金	△55,656	△60,477
資産の部合計	4,221,548	4,176,115
負債の部		
預金	3,789,694	3,733,204
譲渡性預金	6,440	18,227
コールマネー及び売渡手形	6,765	25,982
債券貸借取引受入担保金	8,658	15,047
借入金	54,386	49,349
外国為替	627	574
社債	30,000	30,000
その他負債	57,392	52,797
賞与引当金	1,536	1,469
役員賞与引当金	—	19
退職給付引当金	7,420	7,284
役員退職慰労引当金	297	461
睡眠預金払戻損失引当金	302	378
偶発損失引当金	1,730	1,575
繰延税金負債	9	8
再評価に係る繰延税金負債	10,262	10,402
支払承諾	25,540	27,442
負債の部合計	4,001,065	3,974,228

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	25,357
利益剰余金	108,766	105,471
自己株式	△1,285	△1,276
株主資本合計	169,677	166,392
その他有価証券評価差額金	18,620	3,888
土地再評価差額金	12,704	12,699
評価・換算差額等合計	31,325	16,588
少数株主持分	19,480	18,907
純資産の部合計	220,482	201,887
負債及び純資産の部合計	4,221,548	4,176,115

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	58,980	55,578
資金運用収益	38,466	34,868
(うち貸出金利息)	30,802	28,728
(うち有価証券利息配当金)	7,387	6,009
役務取引等収益	7,809	7,053
その他業務収益	11,287	11,600
その他経常収益	1,417	2,056
経常費用	58,847	47,172
資金調達費用	6,792	5,076
(うち預金利息)	5,563	4,321
役務取引等費用	2,306	2,308
その他業務費用	12,223	9,362
営業経費	26,678	26,333
その他経常費用	10,844	4,091
経常利益	133	8,405
特別利益	81	2
固定資産処分益	12	—
償却債権取立益	20	2
偶発損失引当金戻入益	47	0
特別損失	56	501
固定資産処分損	47	57
減損損失	8	444
税金等調整前中間純利益	157	7,906
法人税、住民税及び事業税	773	401
法人税等調整額	468	2,423
法人税等合計	1,241	2,824
少数株主利益	465	504
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,549	4,578

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
前期末残高	25,362	25,357
当中間期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当中間期変動額合計	△4	—
当中間期末残高	25,358	25,357
利益剰余金		
前期末残高	117,388	105,471
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,275
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,549	4,578
自己株式の処分	—	△2
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当中間期変動額合計	△2,824	3,294
当中間期末残高	114,563	108,766
自己株式		
前期末残高	△1,249	△1,276
当中間期変動額		
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	19	6
当中間期変動額合計	△16	△9
当中間期末残高	△1,266	△1,285
株主資本合計		
前期末残高	178,339	166,392
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,275
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,549	4,578
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	15	3
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当中間期変動額合計	△2,845	3,285
当中間期末残高	175,494	169,677

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,732	3,888
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,267	14,731
当中間期変動額合計	△14,267	14,731
当中間期末残高	18,464	18,620
土地再評価差額金		
前期末残高	12,728	12,699
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	5
当中間期変動額合計	△0	5
当中間期末残高	12,727	12,704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,460	16,588
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14,268	14,737
当中間期変動額合計	△14,268	14,737
当中間期末残高	31,192	31,325
少数株主持分		
前期末残高	17,908	18,907
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	436	573
当中間期変動額合計	436	573
当中間期末残高	18,345	19,480
純資産合計		
前期末残高	241,709	201,887
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,275
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,549	4,578
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	15	3
土地再評価差額金の取崩	0	△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,831	15,310
当中間期変動額合計	△16,677	18,595
当中間期末残高	225,032	220,482

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,014	10,642	2,323	58,980	—	58,980
(2) セグメント間の内部経常収益	313	144	469	927	(927)	—
計	46,327	10,787	2,793	59,908	(927)	58,980
経常費用	47,005	10,373	2,384	59,763	(915)	58,847
経常利益(△は経常損失)	△677	413	409	144	(11)	133

当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,755	10,572	2,250	55,578	—	55,578
(2) セグメント間の内部経常収益	301	141	489	932	(932)	—
計	43,057	10,714	2,739	56,511	(932)	55,578
経常費用	35,593	10,233	2,262	48,089	(917)	47,172
経常利益	7,463	480	477	8,421	(15)	8,405

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

②所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

③国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	98,076	101,447
コールローン	75,721	—
商品有価証券	1,963	1,666
金銭の信託	6,001	—
有価証券	895,050	844,835
貸出金	2,987,452	3,056,008
外国為替	2,255	3,909
その他資産	41,694	43,481
有形固定資産	63,965	64,219
無形固定資産	7,572	8,066
繰延税金資産	19,004	31,186
支払承諾見返	24,266	26,020
貸倒引当金	△50,490	△55,307
資産の部合計	4,172,535	4,125,534
負債の部		
預金	3,801,820	3,745,652
譲渡性預金	11,440	23,227
コールマネー	6,765	25,982
債券貸借取引受入担保金	8,658	15,047
借入金	28,000	21,929
外国為替	627	574
社債	30,000	30,000
その他負債	41,040	35,095
未払法人税等	150	34
その他の負債	40,890	35,060
賞与引当金	1,442	1,374
退職給付引当金	7,375	7,243
役員退職慰労引当金	292	455
睡眠預金払戻損失引当金	302	378
偶発損失引当金	1,530	1,400
再評価に係る繰延税金負債	10,262	10,402
支払承諾	24,266	26,020
負債の部合計	3,973,825	3,944,785

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,366	25,366
資本準備金	25,366	25,366
利益剰余金	106,720	103,478
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	86,566	83,323
別途積立金	79,700	91,700
繰越利益剰余金	6,866	△8,376
自己株式	△1,525	△1,515
株主資本合計	167,401	164,168
その他有価証券評価差額金	18,603	3,880
土地再評価差額金	12,704	12,699
評価・換算差額等合計	31,308	16,579
純資産の部合計	198,710	180,748
負債及び純資産の部合計	4,172,535	4,125,534

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	46,327	43,057
資金運用収益	38,195	34,626
(うち貸出金利息)	30,561	28,522
(うち有価証券利息配当金)	7,369	5,993
役務取引等収益	6,123	5,379
その他業務収益	593	990
その他経常収益	1,413	2,061
経常費用	47,033	35,601
資金調達費用	6,615	4,897
(うち預金利息)	5,572	4,325
役務取引等費用	2,200	2,199
その他業務費用	3,628	95
営業経費	25,203	24,907
その他経常費用	9,385	3,502
経常利益又は経常損失(△)	△706	7,455
特別利益	31	0
特別損失	56	501
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△730	6,954
法人税、住民税及び事業税	33	33
法人税等調整額	847	2,394
法人税等合計	880	2,428
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,611	4,525

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,366	25,366
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	25,366	25,366
その他資本剰余金		
前期末残高	4	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当中間期変動額合計	△4	—
当中間期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	25,371	25,366
当中間期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当中間期変動額合計	△4	—
当中間期末残高	25,367	25,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,154	20,154
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	83,700	91,700
当中間期変動額		
別途積立金の積立	8,000	—
別途積立金の取崩	—	△12,000
当中間期変動額合計	8,000	△12,000
当中間期末残高	91,700	79,700

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,699	△8,376
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△8,000	—
別途積立金の取崩	—	12,000
剰余金の配当	△1,275	△1,275
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,611	4,525
自己株式の処分	—	△2
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当中間期変動額合計	△10,886	15,242
当中間期末残高	813	6,866
利益剰余金合計		
前期末残高	115,553	103,478
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,275	△1,275
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,611	4,525
自己株式の処分	—	△2
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当中間期変動額合計	△2,886	3,242
当中間期末残高	112,667	106,720
自己株式		
前期末残高	△1,489	△1,515
当中間期変動額		
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	19	6
当中間期変動額合計	△16	△9
当中間期末残高	△1,506	△1,525
株主資本合計		
前期末残高	176,275	164,168
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,275
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,611	4,525
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	15	3
土地再評価差額金の取崩	0	△5
当中間期変動額合計	△2,906	3,232
当中間期末残高	173,368	167,401

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,716	3,880
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△14,266	14,723
当中間期変動額合計	△14,266	14,723
当中間期末残高	18,450	18,603
土地再評価差額金		
前期末残高	12,728	12,699
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△0	5
当中間期変動額合計	△0	5
当中間期末残高	12,727	12,704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,444	16,579
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△14,267	14,728
当中間期変動額合計	△14,267	14,728
当中間期末残高	31,177	31,308
純資産合計		
前期末残高	221,720	180,748
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,275
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,611	4,525
自己株式の取得	△36	△16
自己株式の処分	15	3
土地再評価差額金の取崩	0	△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△14,267	14,728
当中間期変動額合計	△17,173	17,961
当中間期末残高	204,546	198,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第2四半期決算説明資料

I	平成22年3月期第2四半期決算のポイント	1
	1. 損益状況【単体】	
	2. 主要勘定の状況【単体】	3
	3. 自己資本比率の状況【連結】	
	4. 不良債権の状況【単体】	4
	5. 有価証券の評価差額【単体】	
II	平成22年3月期第2四半期決算の概況	5
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	7
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
	6. ROE【単体】	9
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	
III	貸出金等の状況	10
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・【連結】	11
	3. 業種別貸出状況等	12
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	13
	③消費者ローン残高【単体】	14
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金、貸出金の残高【単体】	
IV	平成22年3月期の業績予想	15
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	16

I 平成22年3月期第2四半期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

<要約>

経常利益は、有価証券関係損益が改善したことに加え、与信関係費用が減少したことから、前年同期比81億61百万円増加し74億55百万円となりました。
この結果、中間純利益は、前年同期比61億36百万円増加し45億25百万円となりました。

(百万円)

	21年9月中間期		20年9月中間期
		20年9月中間期比	
経常収益	43,057	△ 3,270	46,327
業務純益	10,536	982	9,554
(コア業務純益)	9,761	△ 779	10,540
経常利益 (△は経常損失)	7,455	8,161	△ 706
中間純利益 (△は中間純損失)	4,525	6,136	△ 1,611

<業務純益>

- 業務粗利益 (①) は、前年同期比13億32百万円増加し338億10百万円、国債等債券損益を除くコア業務粗利益 (②) は、前年同期比14億83百万円減少し335億24百万円となりました。
- 経費 (⑧) は、物件費全般にわたり削減に努めた結果、前年同期比7億4百万円減少し237億63百万円となりました。
- この結果、コア業務純益 (⑪) は、前年同期比7億79百万円減少し97億61百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	21年9月中間期		20年9月中間期
			20年9月中間期比	
①	業務粗利益 ③+④+⑤	33,810	1,332	32,478
②	(コア業務粗利益) ①-⑥	(33,524)	(△1,483)	(35,007)
③	資金利益	29,735	△ 1,854	31,589
④	役務取引等利益	3,180	△ 743	3,923
⑤	その他業務利益	895	3,929	△ 3,034
⑥	うち国債等債券損益	286	2,815	△ 2,529
⑦	一般貸倒引当金繰入額	△ 488	1,055	△ 1,543
⑧	経費	23,763	△ 704	24,467
⑨	業務純益 ①-⑦-⑧	10,536	982	9,554
⑩	実質業務純益 ①-⑧	10,047	2,037	8,010
⑪	コア業務純益 ②-⑧	9,761	△ 779	10,540

<経常利益>

- コア業務純益は前年同期比減少したものの、与信関係費用の減少および有価証券関係損益の改善により、**経常利益 (⑭)** は、前年同期比81億61百万円増加し74億55百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	21年9月中間期		20年9月中間期
			20年9月中間期比	
①	コア業務純益	9,761	△ 779	10,540
②	与信関係費用 ③+④	2,674	△ 1,616	4,290
③	一般貸倒引当金繰入額	△ 488	1,055	△ 1,543
④	不良債権処理額	3,162	△ 2,672	5,834
⑤	貸出金償却	105	105	0
⑥	個別貸倒引当金繰入額	2,696	△ 1,880	4,576
⑦	バルクセール売却損	80	△ 985	1,065
⑧	その他	280	89	191
⑨	有価証券関係損益 ⑩+⑪	350	7,715	△ 7,365
⑩	国債等債券損益	286	2,815	△ 2,529
⑪	株式等関係損益	64	4,899	△ 4,835
⑫	その他の臨時損益	24	△ 394	418
⑬	金銭の信託運用見合費用	7	△ 2	9
⑭	経常利益 (△は経常損失) ①-②+⑨+⑫-⑬	7,455	8,161	△ 706

<中間純利益>

- **中間純利益 (⑥)** は、前年同期比61億36百万円増加し45億25百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	21年9月中間期		20年9月中間期
			20年9月中間期比	
①	経常利益 (△は経常損失)	7,455	8,161	△ 706
②	特別損益	△ 501	△ 477	△ 24
③	うち減損損失	444	436	8
④	税引前中間純利益 ①+② (△は税引前中間純損失)	6,954	7,684	△ 730
⑤	法人税等合計	2,428	1,548	880
⑥	中間純利益 (△は中間純損失) ④-⑤	4,525	6,136	△ 1,611

2. 主要勘定の状況【単体】

<預金・貸出金>

- 預金は、愛知県内に出店した2店舗（本年3月緑支店、7月半田支店）の営業展開が奏功するなか、個人預金を中心に増加し、末残は3兆8,018億円となり、平残は21年3月期比1,274億円増加し3兆7,823億円となりました。
- 貸出金の末残は、2兆9,874億円となりました。平残は、住宅ローンや保証協会貸出の増加により、21年3月期比714億円増加し3兆108億円となりました。

(億円)

	21年9月			21年3月期	20年9月 中間期
	中間期	21年3月期比	20年9月中間期比		
預金（末残）	38,018	562	1,368	37,456	36,650
個人預金	26,501	421	792	26,080	25,709
法人預金その他※	11,516	140	576	11,376	10,940
預金（平残）	37,823	1,274	1,397	36,549	36,426

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	21年9月			21年3月期	20年9月 中間期
	中間期	21年3月期比	20年9月中間期比		
貸出金（末残）	29,874	△ 686	517	30,560	29,357
うち中小企業等貸出金	23,165	△ 369	308	23,534	22,857
うち消費者ローン	8,117	238	656	7,879	7,461
貸出金（平残）	30,108	714	1,148	29,394	28,960

<個人預り資産>

- 個人預り資産は、個人預金の増加を主因に21年3月末比669億円増加し3兆1,716億円となりました。

(億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預金	26,501	421	792	26,080	25,709
投資信託	1,144	142	△ 156	1,002	1,300
公共債	2,097	△ 16	△ 92	2,113	2,189
個人年金保険等	1,972	121	170	1,851	1,802
合計	31,716	669	715	31,047	31,001

3. 自己資本比率の状況【連結】

- 連結自己資本比率は、21年3月末比0.89ポイント上昇し10.95%となりました。

(億円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
自己資本比率 (%)	10.95	0.89	0.41	10.06	10.54
Tier I 比率 (%)	7.77	0.41	0.05	7.36	7.72
自己資本	2,645	133	18	2,512	2,627
Tier I	1,877	38	△ 47	1,839	1,924
リスク・アセット等	24,145	△ 824	△ 766	24,969	24,911

4. 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は、21年3月末比26億円増加し1,181億円となりました。また、開示債権比率は、21年3月末比0.18ポイント上昇し3.85%となりました。
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における21年9月末の開示債権比率は3.30%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21年3月末比	20年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	294	△ 9	102	303	192
危険債権	784	51	75	733	709
要管理債権	104	△ 15	△ 226	119	330
金融再生法開示債権 ①	1,181	26	△ 50	1,155	1,231
正常債権	29,491	△ 748	504	30,239	28,987
総与信 ②	30,672	△ 722	454	31,394	30,218
開示債権比率 (%) ①/②	3.85	0.18	△ 0.22	3.67	4.07

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21年3月末比	20年9月末比			
金融再生法開示債権	1,009	42	△ 125	967	1,134
開示債権比率 (%)	3.30	0.21	△ 0.46	3.09	3.76

5. 有価証券の評価差額【単体】

○ 有価証券の評価差額は、21年3月末比243億円増加し290億円となりました。

(億円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21年3月末比	20年9月末比			
満期保有目的	0	0	0	0	
その他有価証券	290	243	27	47	263
株式	274	159	△ 112	115	386
債券	91	47	130	44	△ 39
その他	△ 76	35	7	△ 111	△ 83
合計	290	243	27	47	263

II 平成22年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		21年9月中間期		20年9月中間期
				20年9月中間期比
経常収益	1	43,057	△ 3,270	46,327
業務粗利益	2	33,810	1,332	32,478
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	33,524	△ 1,483	35,007
国内業務粗利益	4	32,767	△ 1,803	34,570
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	32,386	△ 2,583	34,969
資金利益	6	29,278	△ 1,846	31,124
役務取引等利益	7	3,067	△ 727	3,794
その他業務利益	8	421	769	△ 348
(うち国債等債券損益)	9	381	779	△ 398
国際業務粗利益	10	1,043	3,135	△ 2,092
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	1,138	1,100	38
資金利益	12	457	△ 8	465
役務取引等利益	13	112	△ 16	128
その他業務利益	14	473	3,159	△ 2,686
(うち国債等債券損益)	15	△ 95	2,035	△ 2,130
経費(除く臨時処理分)	16	23,763	△ 704	24,467
人件費	17	12,143	△ 150	12,293
物件費	18	10,363	△ 589	10,952
税金	19	1,256	35	1,221
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20	10,047	2,037	8,010
除く国債等債券損益(5勘定戻)	21	9,761	△ 779	10,540
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 488	1,055	△ 1,543
業務純益	23	10,536	982	9,554
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	286	2,815	△ 2,529
臨時損益	25	△ 3,073	7,178	△ 10,251
②不良債権処理額	26	3,162	△ 2,672	5,834
貸出金償却	27	105	105	0
個別貸倒引当金繰入額	28	2,696	△ 1,880	4,576
バルクセール売却損	29	80	△ 985	1,065
その他	30	280	89	191
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③)	32	2,674	△ 1,616	4,290
株式等関係損益	33	64	4,899	△ 4,835
株式等売却益	34	877	649	228
株式等売却損	35	679	426	253
株式等償却	36	133	△ 4,677	4,810
その他臨時損益	37	24	△ 394	418
経常利益(△は経常損失)	38	7,455	8,161	△ 706
特別損益	39	△ 501	△ 477	△ 24
うち固定資産処分損益	40	△ 56	△ 22	△ 34
固定資産処分益	41	—	△ 12	12
固定資産処分損	42	56	9	47
うち減損損失	43	444	436	8
税引前中間純利益(△は税引前中間純損失)	44	6,954	7,684	△ 730
法人税、住民税及び事業税	45	33	0	33
法人税等調整額	46	2,394	1,547	847
法人税等合計	47	2,428	1,548	880
中間純利益(△は中間純損失)	48	4,525	6,136	△ 1,611

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		21年9月中間期		20年9月中間期
			20年9月中間期比	
経常収益	1	55,578	△ 3,402	58,980
連結業務粗利益	2	36,782	534	36,248
資金利益	3	29,799	△ 1,884	31,683
役務取引等利益	4	4,744	△ 758	5,502
その他業務利益	5	2,237	3,173	△ 936
経費 (除く臨時処理分)	6	25,186	△ 755	25,941
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	11,595	1,288	10,307
与信関係費用 (①+②+③)	8	3,228	△ 2,516	5,744
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 530	446	△ 976
②不良債権処理額	10	3,758	△ 2,962	6,720
貸出金償却	11	109	104	5
個別貸倒引当金繰入額	12	3,270	△ 2,176	5,446
バルクセール売却損	13	97	△ 980	1,077
その他	14	280	89	191
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
株式等関係損益	16	47	4,879	△ 4,832
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	△ 8	△ 410	402
経常利益	19	8,405	8,272	133
特別損益	20	△ 499	△ 523	24
うち減損損失	21	444	436	8
税金等調整前中間純利益	22	7,906	7,749	157
法人税、住民税及び事業税	23	401	△ 372	773
法人税等調整額	24	2,423	1,955	468
法人税等合計	25	2,824	1,583	1,241
少数株主利益	26	504	39	465
中間純利益 (△は中間純損失)	27	4,578	6,127	△ 1,549

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	28	12,125	841	11,284
--------	----	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	7	—	7
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	21年9月中間期		20年9月中間期
		20年9月中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,047	2,037	8,010
職員一人当たり (千円)	3,689	672	3,017
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	9,761	△ 779	10,540
職員一人当たり (千円)	3,584	△ 386	3,970
(3) 業務純益	10,536	982	9,554
職員一人当たり (千円)	3,869	271	3,598

3. 利鞘【単体】

(%)

	21年9月中間期		20年9月中間期
		20年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.75	△ 0.21	1.96
(イ) 貸出金利回 (B)	1.88	△ 0.22	2.10
(ロ) 有価証券利回	1.36	△ 0.17	1.53
(2) 資金調達原価 (C)	1.47	△ 0.16	1.63
(イ) 預金等原価 (D)	1.47	△ 0.16	1.63
(ロ) 預金等利回	0.22	△ 0.08	0.30
(ハ) 経費率	1.24	△ 0.08	1.32
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.41	△ 0.06	0.47
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.28	△ 0.05	0.33

(参考) うち国内業務部門

(%)

	21年9月中間期		20年9月中間期
		20年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.74	△ 0.19	1.93
(イ) 貸出金利回 (B)	1.88	△ 0.22	2.10
(ロ) 有価証券利回	1.31	△ 0.12	1.43
(2) 資金調達原価 (C)	1.44	△ 0.14	1.58
(イ) 預金等原価 (D)	1.44	△ 0.15	1.59
(ロ) 預金等利回	0.22	△ 0.07	0.29
(ハ) 経費率	1.21	△ 0.08	1.29
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.44	△ 0.07	0.51
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.30	△ 0.05	0.35

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	21年9月中間期		20年9月中間期
		20年9月中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	286	2,815	△ 2,529
売却益	381	381	—
償還益	—	—	—
売却損	95	△ 1,788	1,883
償還損	—	—	—
償却	—	△ 645	645

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	21年9月末				20年9月末		
	評価損益				評価損益		
		20年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	24	△ 2	24	—	26	26	0
その他有価証券	29,008	2,651	44,723	15,715	26,357	47,384	21,026
株式	27,452	△ 11,235	34,348	6,895	38,687	45,571	6,884
債券	9,192	13,123	9,651	459	△ 3,931	1,776	5,707
その他	△ 7,636	762	723	8,359	△ 8,398	36	8,434
合計	29,032	2,649	44,747	15,715	26,383	47,410	21,026
株式	27,452	△ 11,235	34,348	6,895	38,687	45,571	6,884
債券	9,216	13,121	9,675	459	△ 3,905	1,802	5,707
その他	△ 7,636	762	723	8,359	△ 8,398	36	8,434

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	21年9月末				20年9月末		
	評価損益				評価損益		
		20年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	24	△ 2	24	—	26	26	0
その他有価証券	29,274	2,677	45,036	15,762	26,597	47,651	21,053
株式	27,719	△ 11,208	34,662	6,942	38,927	45,838	6,910
債券	9,192	13,123	9,651	459	△ 3,931	1,776	5,707
その他	△ 7,636	762	723	8,359	△ 8,398	36	8,434
合計	29,298	2,675	45,061	15,762	26,623	47,677	21,053
株式	27,719	△ 11,208	34,662	6,942	38,927	45,838	6,910
債券	9,216	13,121	9,675	459	△ 3,905	1,802	5,707
その他	△ 7,636	762	723	8,359	△ 8,398	36	8,434

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】 (%)

	21年9月中間期		20年9月中間期
		20年9月中間期比	
業務純益ベース	11.07	2.13	8.94
中間純利益ベース	4.75	6.25	△ 1.50

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益(または中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.36%	0.86%	0.33%	9.50%	10.03%
うちTier I 比率	7.05%	0.36%	△ 0.04%	6.69%	7.09%
(2) Tier I	166,126	3,233	△ 5,966	162,893	172,092
(3) Tier II	83,046	9,435	9,459	73,611	73,587
(イ) 土地再評価差額の45%	10,334	△ 61	△ 83	10,395	10,417
(ロ) 一般貸倒引当金	14,711	△ 504	△ 459	15,215	15,170
(ハ) 負債性資本調達手段等	58,000	10,000	10,000	48,000	48,000
(4) 控除項目	5,123	1	3,111	5,122	2,012
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	5,123	1	3,123	5,122	2,000
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	244,049	12,667	382	231,382	243,667
(6) リスク・アセット等	2,353,862	△ 80,658	△ 73,360	2,434,520	2,427,222

【連結】

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.95%	0.89%	0.41%	10.06%	10.54%
うちTier I 比率	7.77%	0.41%	0.05%	7.36%	7.72%
(2) Tier I	187,727	3,807	△ 4,705	183,920	192,432
(3) Tier II	83,425	9,424	9,439	74,001	73,986
(イ) 土地再評価差額の45%	10,334	△ 61	△ 83	10,395	10,417
(ロ) 一般貸倒引当金	15,090	△ 515	△ 479	15,605	15,569
(ハ) 負債性資本調達手段等	58,000	10,000	10,000	48,000	48,000
(4) 控除項目	6,623	△ 60	2,952	6,683	3,671
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	5,123	1	3,123	5,122	2,000
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	264,529	13,291	1,782	251,238	262,747
(6) リスク・アセット等	2,414,532	△ 82,419	△ 76,634	2,496,951	2,491,166

(注) 自己資本比率(国内基準)(単体・連結)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金 (A)	50,490	△ 4,817	4,478	55,307	46,012
一般貸倒引当金	16,029	△ 488	△ 2,493	16,517	18,522
個別貸倒引当金	34,461	△ 4,328	6,972	38,789	27,489
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権					
破綻先債権額	10,872	△ 2,150	2,223	13,022	8,649
延滞債権額	96,191	6,017	14,950	90,174	81,241
3ヵ月以上延滞債権額	1,525	1,140	651	385	874
貸出条件緩和債権額	8,842	△ 2,625	△ 23,300	11,467	32,142
合計 (B)	117,431	2,380	△ 5,475	115,051	122,906
引当率 (A) / (B)	42.99	△ 5.08	5.56	48.07	37.43
貸出金残高 (末残)	2,987,452	△ 68,556	51,743	3,056,008	2,935,709
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.36	△ 0.06	0.07	0.42	0.29
延滞債権額	3.21	0.26	0.45	2.95	2.76
3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.04	0.03	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.29	△ 0.08	△ 0.80	0.37	1.09
合計	3.93	0.17	△ 0.25	3.76	4.18

【連結】

(百万円、%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金 (A)	55,656	△ 4,821	4,519	60,477	51,137
一般貸倒引当金	17,779	△ 531	△ 2,698	18,310	20,477
個別貸倒引当金	37,876	△ 4,290	7,216	42,166	30,660
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権(注)					
破綻先債権額	12,391	△ 2,352	2,317	14,743	10,074
延滞債権額	98,654	6,457	15,535	92,197	83,119
3ヵ月以上延滞債権額	1,693	1,279	801	414	892
貸出条件緩和債権額	8,859	△ 2,619	△ 23,298	11,478	32,157
合計 (B)	121,599	2,766	△ 4,644	118,833	126,243
引当率 (A) / (B)	45.77	△ 5.12	5.27	50.89	40.50
貸出金等残高 (末残)	3,030,622	△ 70,812	49,431	3,101,434	2,981,191
貸出金等残高比					
破綻先債権額	0.40	△ 0.07	0.07	0.47	0.33
延滞債権額	3.25	0.28	0.47	2.97	2.78
3ヵ月以上延滞債権額	0.05	0.04	0.03	0.01	0.02
貸出条件緩和債権額	0.29	△ 0.08	△ 0.78	0.37	1.07
合計	4.01	0.18	△ 0.22	3.83	4.23

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,360	△ 960	10,175	19,185
危険債権	78,400	5,060	7,468	70,932
要管理債権	10,368	△ 1,485	△ 22,648	33,016
合計 (A)	118,129	2,615	△ 5,005	123,134
総与信 (B)	3,067,221	△ 72,225	45,430	3,139,446
保全額 (C)	94,458	1,568	8,293	86,165
貸倒引当金	36,121	△ 4,244	4,394	31,727
担保保証等	58,336	5,812	3,898	54,438
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.85	0.18	△ 0.22	4.07
保全率 (C) / (A)	79.96	△ 0.45	9.99	69.97

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,151	618	2,694	9,457
危険債権	78,400	5,060	7,468	70,932
要管理債権	10,368	△ 1,485	△ 22,648	33,016
合計 (A)	100,920	4,193	△ 12,486	113,406
総与信 (B)	3,050,012	△ 70,647	37,949	3,012,063
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.30	0.21	△ 0.46	3.76

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,238	△ 948	10,481	21,757
危険債権	79,572	5,302	7,858	71,714
要管理債権	10,553	△ 1,339	△ 22,497	33,050
合計 (A)	122,363	3,014	△ 4,159	126,522
総与信 (B)	3,111,045	△ 74,702	42,841	3,185,747
保全額 (C)	96,445	1,541	8,446	87,999
貸倒引当金	39,529	△ 4,187	4,639	34,890
担保保証等	56,916	5,729	3,807	53,109
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.93	0.19	△ 0.19	4.12
保全率 (C) / (A)	78.81	△ 0.70	9.26	69.55

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	21年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,987,452
製造業	592,225
農業、林業	5,839
漁業	225
鉱業、採石業、砂利採取業	3,500
建設業	163,325
電気・ガス・熱供給・水道業	23,955
情報通信業	18,671
運輸業、郵便業	69,561
卸売業、小売業	333,536
金融業、保険業	70,233
不動産業、物品賃貸業	418,415
学術研究、専門・技術サービス業	26,029
宿泊業	27,954
飲食業	25,800
生活関連サービス業、娯楽業	68,645
教育、学習支援業	6,031
医療・福祉	84,201
その他のサービス	29,786
地方公共団体	231,166
その他	788,355

(百万円)

	21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,056,008	2,935,709
製造業	604,505	545,081
農業	2,000	2,194
林業	3,864	3,919
漁業	248	265
鉱業	3,734	3,980
建設業	174,842	164,898
電気・ガス・熱供給・水道業	22,734	19,873
情報通信業	17,812	15,122
運輸業	71,788	66,406
卸売・小売業	345,695	340,749
金融・保険業	73,508	66,974
不動産業	377,331	381,235
各種サービス業	337,739	332,307
地方公共団体	241,850	246,111
その他	778,358	746,595

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	21年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	117,431
製造業	21,744
農業、林業	210
漁業	14
鉱業、採石業、砂利採取業	39
建設業	23,696
電気・ガス・熱供給・水道業	51
情報通信業	1,224
運輸業、郵便業	2,335
卸売業、小売業	17,053
金融業、保険業	284
不動産業、物品賃貸業	24,720
学術研究、専門・技術サービス業	1,584
宿泊業	3,497
飲食業	2,663
生活関連サービス業、娯楽業	5,188
教育、学習支援業	345
医療・福祉	2,103
その他のサービス	2,700
地方公共団体	—
その他	7,971

(百万円)

	21年3月末	20年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	115,051	122,906
製造業	22,202	24,142
農業	106	104
林業	97	97
漁業	16	17
鉱業	50	70
建設業	21,158	22,458
電気・ガス・熱供給・水道業	51	52
情報通信業	639	864
運輸業	1,333	1,524
卸売・小売業	16,685	18,921
金融・保険業	534	386
不動産業	28,059	19,045
各種サービス業	16,968	28,186
地方公共団体	—	—
その他	7,147	7,035

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	811,728	23,771	65,553	787,957	746,175
うち住宅ローン残高	779,165	26,029	70,150	753,136	709,015
うちその他ローン残高	32,563	△ 2,258	△ 4,597	34,821	37,160

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.54	0.53	△ 0.31	77.01	77.85

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	21年9月			21年3月期	20年9月
	中間期	21年3月期比	20年9月中間期比		
預 金 (末残)	3,801,820	56,168	136,808	3,745,652	3,665,012
(平残)	3,782,338	127,410	139,727	3,654,928	3,642,611
貸出金 (末残)	2,987,452	△ 68,556	51,743	3,056,008	2,935,709
(平残)	3,010,875	71,383	114,868	2,939,492	2,896,007

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預 金	2,650,159	42,127	79,234	2,608,032	2,570,925
投資信託	114,430	14,220	△ 15,612	100,210	130,042
公 共 債	209,767	△ 1,601	△ 9,175	211,368	218,942
個人年金保険等	197,274	12,112	16,992	185,162	180,282
合 計	3,171,632	66,858	71,439	3,104,774	3,100,193

IV 平成22年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	22年3月期 (予想) (A)	21年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / (B) × 100
経常収益	87,000	90,379	△ 3.7%
コア業務純益	20,200	21,286	△ 5.1%
業務純益	20,200	19,512	3.5%
経常利益 (△は経常損失)	12,000	△ 16,606	—————
当期純利益 (△は当期純損失)	7,000	△ 9,545	—————

与信関係費用	9,500	18,926	△ 49.8%
--------	-------	--------	---------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (5勘定戻)

【連結】

(百万円)

	22年3月期 (予想) (A)	21年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / (B) × 100
経常収益	112,000	115,684	△ 3.2%
経常利益 (△は経常損失)	13,500	△ 14,685	—————
当期純利益 (△は当期純損失)	7,100	△ 9,386	—————

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成21年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	・分類	・分類	・分類						
破綻先 113 < 30 >	95	18	— (4)	— (83)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 294 < 122 >	100	194	100.0%	破綻先債権 108 < 29 >	
実質破綻先 181 < 92 >	135	46	— (17)	— (90)	危険債権 784	463	150	78.1%	延滞債権 961 < 872 >	
破綻懸念先 784	412	201	171 (150)		要管理債権※ 104	20	18	36.6%	3ヵ月以上 延滞債権 15	
要管理先 142	16	127			小計 1,181 < 1,009 >	583	361	79.9%	貸出条件 緩和債権 88	
要管理先 以外の 要注意先 7,208	2,257	4,951			正常債権 29,491				合計 1,174 < 1,005 >	
正常先 22,244	22,244				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.8% < 3.3% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.9% < 3.3% >		
合計 30,672 < 30,500 >	25,158	5,343	171 (171)	— (172)	合計 30,672 < 30,500 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。